

令和元年度 千早赤阪村財務書類

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

千早赤阪村 総務課

はじめに

地方分権の進展に伴い、これまで以上に責任ある地域経営が地方公共団体には求められており、また一方で、夕張市の巨額負債による財政破綻の問題などで地方自治体の財政状況に対する住民の関心が高まっていることから、地方自治体においては、財政状況を総合的かつ長期的に把握し、住民にわかりやすく公表することが必要とされています。

他方、これまで地方自治体の会計は、ひとつの会計年度内での現金の増減（収入と支出）について記録する現金主義（単式簿記）で処理されてきました。しかし、現金主義会計では、現金の流れの把握や管理がしやすいという利点がありますが、反面、現金の支出を伴わないコスト（費用）を把握することが出来ないという問題がありました。

これに対して、国や一部の地方公共団体では、民間企業で採用されている発生主義（複式簿記）による会計処理を行っています。

発生主義会計とは、経済的事実が発生した時点で記録する会計処理をいいます。したがって、現金の動きがなくても経済的価値が増減した場合は会計処理がなされるので、現金主義会計の欠点を補うことが出来ます。

＊例えば、職員を採用した場合に発生する将来負担すべき退職手当について、現金主義会計では、退職時に退職手当を支払うまで、何も会計処理はなされませんが、発生主義会計では、採用により将来退職手当を支払う義務が発生しますので、これを毎年度のコストとして会計処理することになります。

国においては、「簡素で効率的な政府」を実現し、債務の増大を圧縮する観点から、国有財産の売却などにより資産・債務の圧縮を図っており、それには発生主義の考え方の導入が必要であるとしています。また、地方においても国と同様に資産・債務の改革に取り組むよう要請しています。

以上のことから、本村としても、財政の健全化や住民への情報公開に役立つため、発生主義会計による財務書類４表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成することとしました。

なお、作成については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成 28 年 5 月総務省改訂）により作成しています。

1. 貸借対照表

貸借対照表は下図のように資産と負債を対照にしたものです。
村がどれだけの資産や債務を保有しているのかを表すものです。

<資産> 現在使用されている公共施設や保有する現金など (村の財産)	<負債> 地方債など将来支払わなければならないもの (将来世代が負担)
	<純資産> 資産から負債を差し引いた正味の財産 (これまでの世代が負担)

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1)固定資産	7,221,113	1)固定負債	3,894,766
有形固定資産	6,009,054	地方債	3,266,671
事業用資産	2,638,365	退職手当引当金	628,095
事業用資産減価償却累計額	△ 6,330,240	2)流動負債	400,966
インフラ資産	3,175,203	1年以内償還予定地方債	331,152
インフラ資産減価償却累計額	△ 6,114,856	賞与等引当金	53,819
物品	445,303	預り金	15,995
物品減価償却累計額	△ 249,817		
投資その他の資産	1,198,182	負債合計	4,295,733
投資及び出資金	155	純資産の部	金額
長期延滞債権	10,799	固定資産形成分	8,105,016
基金	1,187,857	余剰分(不足分)	△4,251,747
徴収不能引当金	△ 629		
2)流動資産	927,889		
現金預金	42,837		
未収金	1,219		
基金	883,903		
徴収不能引当金	△ 71	純資産合計	3,853,268
資産合計	8,149,002	負債及び純資産合計	8,149,002

*金額差は単位未満の切り捨てによるものです。

*科目について

- 事業用資産…学校、庁舎等の公共サービスに利用される資産
- インフラ資産…道路、河川等の社会基盤となる資産
- 未収金…村税等の現年度に未収納となった金額
- 長期延滞債権…村税等の過去から未収納となっている金額
- 引当金…将来見込まれる費用や損失を、あらかじめ計上するもの
 - 評価性引当金:資産の控除の性格を持つもので、資産に計上するもの
 - 例:投資損失引当金、徴収不能引当金
 - 負債性引当金:将来の支出を伴うもので、負債に計上するもの
 - 例:退職手当引当金、損失補償等引当金、賞与等引当金
- 減価償却累計額…現在までの減価償却費の累計額

2. 行政コスト計算書(損益計算書)

一会計期間中の費用・収益の取引高を集計したものです。

現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上しています。

<行政コスト> 行政サービスの提供によって発生する 純資産の減少
<収益> 行政サービスの提供に対する対価として 得られる純資産の増加

行政コスト計算書

(自:平成31年4月1日)

(至:令和2年3月31日)

(単位:千円)

	金額
1)経常費用	3,275,693
業務費用	2,126,495
人件費	967,910
職員給与費	729,525
退職手当引当金繰入額	238,384
等	
物件費等	1,132,666
物件費	586,094
減価償却費	546,571
等	
その他の業務費用	25,918
支払利息	25,918
等	
移転費用	1,149,197
社会保障給付	218,220
他会計への繰出金	930,976
等	
2)経常収益	117,231
使用料及び手数料	22,697
その他	94,534
純経常行政コスト	3,158,461
臨時損失	0
臨時収益	0
純行政コスト	3,158,461

*金額差は単位未満の切り捨てによるものです。

* 科目について

○退職手当引当金繰入・・・将来の退職手当のうち当期に発生した分

○物件費・・・職員旅費、備品購入費、委託料等

○減価償却費・・・固定資産の価値が減少した分だけ帳簿価額を減少させること

○社会保障給付・・・保育所運営費、児童手当、老人医療助成費等

○他会計への繰出金・・・特別会計等の他会計への財政支出

3. 純資産変動計算書(株主資本等変動計算書)

本年度発生したコストに対し、収入がどう割り当てられたか(財源がどう充当されたか)を示したものです。

純資産変動計算書

(自:平成31年4月1日)

(至:令和2年3月31日)

(単位:千円)

	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	4,458,765	8,437,722	△3,978,957
純行政コスト(△)	△3,158,461		△3,158,461
財源	2,552,965		2,552,965
税収等	2,093,226		2,093,226
国県等補助金	459,738		459,738
本年度差額	△605,496		△605,496
固定資産等の変動(内部変動)		△332,706	332,706
有形固定資産等の増加		121,353	△121,353
有形固定資産等の減少		△324,242	324,242
貸付金・基金等の増加		62,779	△62,779
貸付金・基金等の減少		△192,596	192,596
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△605,496	△332,706	△272,790
本年度末純資産残高	3,853,268	8,105,016	△4,251,747

*金額差は単位未満の切り捨てによるものです。

4. 資金収支計算書(キャッシュ・フロー計算書)

貸借対照表で明らかになった現状の財政状態を背景として、「将来の当村」の準備が、どのように進められるか、即ち投資の分析を行うことです。

「業務活動収支」では、投資に関する資金の捻出額が算出され、「投資活動収支」では、その投資の実績が計算され、その余剰額または不足額の処理が「財務活動収支」で明らかにされます。

資金収支計算書

(自:平成31年4月1日)

(至:令和2年3月31日)

(単位:千円)

	金額
1) 業務活動収支	△196,492
業務支出	2,861,540
業務収入	2,662,798
臨時支出	-
臨時収入	2,250
2) 投資活動収支	15,587
投資活動支出	180,001
投資活動収入	195,588
3) 財務活動収支	102,109
財務活動支出	305,653
財務活動収入	407,763
本年度資金収支額	△78,795
前年度末資金残高	105,638
本年度末資金残高	26,842

*金額差は単位未満の切り捨てによるものです。